

バランスシート
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

【 普通会計 】

平成22年度

(平成23年3月31日現在)

矢 板 市

バ ラ ン ス シ ー ト

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 10,808,623
①生活インフラ・国土保全 35,521,204	(2) 長期未払金
②教育 11,838,708	①物件の購入等 0
③福祉 1,117,257	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 754,937	③その他 419,256
⑤産業振興 3,426,007	長期未払金計 419,256
⑥消防 224,294	(3) 退職手当引当金 3,164,260
⑦総務 1,248,227	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 54,130,634	固定負債合計 14,392,139
(2) 売却可能資産 719,439	
公共資産合計 54,850,073	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 1,200,563
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 1,187,840	(3) 未払金 174,041
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
投資及び出資金計 1,187,840	(5) 賞与引当金 105,370
(2) 貸付金 0	流動負債合計 1,479,974
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	負債合計 15,872,113
②その他特定目的基金 621,882	
③土地開発基金 219,608	[純資産の部]
④その他定額運用基金 0	1 公共資産等整備国庫補助金等 10,120,540
⑤退職手当組合積立金 0	2 公共資産等整備一般財源等 39,707,655
基金等計 841,490	3 その他一般財源等 △ 6,906,308
(4) 長期延滞債権 493,326	4 資産評価差額 62,035
(5) 回収不能見込額 △ 289,460	純資産合計 42,983,922
投資等合計 2,233,196	
3 流動資産	負債・純資産合計 58,856,035
(1) 現金預金	
①財政調整基金 781,011	
②減債基金 258,675	
③歳計現金 668,685	
現金預金計 1,708,371	
(2) 未収金	
①地方税 141,842	
②その他 7,726	
③回収不能見込額 △ 85,173	
未収金計 64,395	
流動資産合計 1,772,766	
資産合計 58,856,035	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,002,972	千円
②教育	14,510	千円
③福祉	377,243	千円
④環境衛生	642,271	千円
⑤産業振興	2,164,299	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	34,758	千円
計	0	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,773,270	千円
②地方債	251,267	千円
③一般財源等	△ 2,024,537	千円
計	0	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	2,641	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,405,963千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,949,457		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,009,186	12,009,186	
債務負担行為支出予定額	92,232	92,232	0
公営事業地方債負担見込額	4,607,003		4,607,003
一部事務組合等地方債負担見込額	540,568		540,568
退職手当負担見込額	2,700,468	2,700,468	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	14,390,864		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,136,277		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,059,332		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,195,255		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,558,593		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,209,686千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,470,160千円です。

矢板市のバランスシート(平成23年3月31日現在)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
	(全 体)	(市民1人当り)		(全 体)	(市民1人当り)
I 公共資産			I 固定負債		
1. 有形固定資産			1. 地方債	108億0862万円	303,000円
(1) 生活インフラ・国土保全	355億2120万円	997,000円	2. 長期未払金	4億1926万円	12,000円
(2) 教育	118億3871万円	332,000円	3. 退職手当引当金	31億6426万円	89,000円
(3) 福祉	11億1726万円	31,000円	固定負債合計	143億9214万円	404,000円
(4) 環境衛生	7億5494万円	21,000円	II 流動負債		
(5) 産業振興	34億2600万円	96,000円	1. 翌年度償還予定地方債	12億0056万円	33,000円
(6) 消防	2億2429万円	6,000円	2. 未払金	1億7404万円	5,000円
(7) 総務	12億4823万円	35,000円	3. 賞与引当金	1億0537万円	3,000円
有形固定資産合計	541億3063万円	1,518,000円	流動負債合計	14億7997万円	41,000円
2. 売却可能資産	7億1944万円	20,000円	負 債 合 計	158億7211万円	445,000円
公共資産合計	548億5007万円	1,538,000円			
II 投資等			[純資産の部]		
1. 投資及び出資金	11億8784万円	33,000円	I 公共資産等整備国県補助金等	101億2054万円	284,000円
2. 基金等	8億4149万円	24,000円	II 公共資産等整備一般財源等	397億0766万円	1,114,000円
3. 長期延滞債権	4億9333万円	14,000円	III その他一般財源等	-69億0631万円	-194,000円
4. 回収不能見込額	-2億8946万円	-8,000円	IV 資産評価差額	6204万円	2,000円
投資等合計	22億3320万円	63,000円			
III 流動資産			純 資 産 合 計	429億8393万円	1,206,000円
1. 現金預金	17億0837万円	48,000円			
2. 未収金	6440万円	2,000円			
流動資産合計	17億7277万円	50,000円			
資 産 合 計	588億5604万円	1,651,000円	負 債 ・ 純 資 産 合 計	588億5604万円	1,651,000円

[資産の部]

1. 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、道路、公園、学校施設など長期間にわたって市民サービスを提供するための資産です。

取得原価を基礎として算定しており、使用費目別の主な使途別に設定した耐用年数に基づき、定額法で減価償却しています。

各区分の主な内容は次のとおりです。

- ① 生活イワ・国土保全 …… 道路、公園、市営住宅などです。
- ② 教育 …… 生涯学習館、学校、図書館、公民館、文化会館などです。
- ③ 福祉 …… 温泉センター、保育所、児童館などです。
- ④ 環境衛生 …… ごみ処理センター、保健センター、墓苑などです。
- ⑤ 産業振興 …… 農林道、農村環境改善センターなどです。
- ⑥ 消防 …… 消防施設、防火水槽、消火栓などです。
- ⑦ 総務 …… 市役所、交通安全施設などです。

(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。(売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基に算出しています。)

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

財団法人や社団法人などへの出資金等を計上しています。

平成22年度末現在の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

矢板市水道事業	908,347
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	195,187
(財)矢板市施設管理公社	30,000
(財)矢板市農業公社	20,000
栃木県農業信用基金協会	4,720
その他	29,586
合 計	1,187,840

(2) 基金等

① 特定目的基金

特定の目的のために、預金や有価証券で積立てられている金額です。

平成22年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

交通施設整備基金	518,304
公共施設整備基金	85,600
墓苑管理基金	9,273
中山間地域農村環境保全基金	8,705
合 計	621,882

(3) 長期延滞債権

税金などの未収金のうち、1年を超えて回収されていないものです。平成22年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	158,671
固定資産税	284,010
軽自動車税	6,424
特別土地保有税	708
都市計画税	22,197
保育所負担金	9,891
墓苑手数料	472
住宅使用料	10,953
合 計	493,326

(4) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金預金

① 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

② 減債基金

地方債を計画的に償還するために、預金により保有している積立金です。

③ 歳計現金

平成22年度末に、矢板市が保有している現金及び金融機関に預けている預金です。

(2) 未収金

税金などの未収金から、長期延滞債権を除いた額を計上しています。

① 地方税

平成22年度末現在の内訳は次のとおりです

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	53,137
固定資産税	80,104
軽自動車税	2,341
都市計画税	6,260
合 計	141,842

② その他

平成22年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

保育所負担金	3,151
住宅使用料	4,370
その他	205
合 計	7,726

(3) 回収不能見込額

未収金のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

矢板市が発行した地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定されている金額です。

平成22年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

一般公共事業債	1,298,584
公営住宅建設事業債	811,178
学校教育施設等整備事業債	1,225,134
社会福祉施設整備事業債	75,963
一般補助施設整備等事業債	540,493
一般単独事業債	2,430,218
厚生福祉施設整備事業債	58,499
臨時財政対策債・減税補てん債	4,394,278

県貸付金	450,628
その他	724,211
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△1,200,563
差引：貸借対照表計上額	10,808,623

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌々年度以降に支払いが予定されている額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う、退職手当支給見込額です。

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

矢板市が発行した地方債のうち、翌年度に返済が予定されている金額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌年度に支払いが予定されている額です。

(3) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）を計上しています。

[純資産の部]

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の形成に充てられた国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共施設の形成に充てられた国県支出金以外の収入です。

3. その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源以外の額です。

将来自由な財源として使用できる純資産です。したがってマイナスの場合には翌年度以降の財源が既に拘束されていることとなります。多くの市町村はマイナスになることが予想されます。

4. 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能資産の額と帳簿価額との差額です。

[財務分析]

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
有形固定資産残高 (a)	54,338 百万円	54,131 百万円
地方債残高 (b)	12,362 百万円	12,009 百万円
純資産合計 (c)	42,845 百万円	42,984 百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	78.8%	79.4%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	22.8%	22.2%

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、その反面、公共施設等を数多く抱えることにより、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものとも考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
歳入合計 (a)	14,671 百万円	12,755 百万円
資産合計 (b)	58,837 百万円	58,856 百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	4.01年	4.61年

3. 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

この割合を見ることによって、これまでの矢板市の社会資本形成がどこに重点を置いていたのかがわかります。

矢板市の場合、従来から土木関係及び教育関係に対して重点的に資産形成を行ってきた結果、以下のとおり固定資産に占める割合は高いものになっています。

(単位:百万円)

項 目	平成 21 年度 資産額	構 成 比	項 目	平成 22 年度 資産額	構 成 比
生活インフラ	35,902	66.1%	生活インフラ	35,521	65.6%
教育	11,846	21.8%	教育	11,839	21.9%
産業振興	3,268	6.0%	産業振興	3,426	6.3%
総務	1,176	2.2%	総務	1,248	2.3%
福祉	1,152	2.1%	福祉	1,117	2.1%
環境衛生	787	1.4%	環境衛生	755	1.4%
消防	207	0.4%	消防	224	0.4%

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率となります。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
減価償却累計額 (a)	32,721 百万円	34,470 百万円
資産取得価額 (b)	75,931 百万円	77,391 百万円
資産老朽化比率 (a) / (b)	43.1%	44.5%

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,854,062	16.9%	154,174	410,770	263,492	96,322	166,909	15,066	625,807	121,522			0
	(2)退職手当引当金繰入等	255,985	2.3%	13,215	60,569	42,117	14,544	24,750	0	95,361	5,428			0
	(3)賞与引当金繰入額	105,370	1.0%	4,667	23,899	15,881	5,837	9,176	909	37,669	7,331			0
	小 計	2,215,417	20.1%	172,056	495,238	321,490	116,704	200,835	15,975	758,838	134,281			0
2	(1)物件費	1,519,891	13.8%	93,626	574,128	210,901	190,033	68,716	15,623	360,137	6,714			13
	(2)維持補修費	71,838	0.7%	62,877	0	0	0	8,278	0	683	0			
	(3)減価償却費	1,748,996	15.9%	1,022,873	349,768	76,879	47,440	207,971	23,062	21,003				
	小 計	3,340,725	30.4%	1,179,376	923,896	287,780	237,473	284,965	38,685	381,823	6,714			13
3	(1)社会保障給付	2,211,757	20.1%		11,641	2,198,778	1,338							
	(2)補助金等	1,437,377	13.1%	16,468	95,579	164,464	420,786	215,113	387,509	133,909	3,549			0
	(3)他会計等への支出額	1,241,537	11.3%	359,363	0	830,736	11,330	40,108	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	100,685	0.9%	34,398	0	22,925	33,399	9,963	0	0				0
	小 計	4,991,356	45.4%	410,229	107,220	3,216,903	466,853	265,184	387,509	133,909	3,549			0
4	(1)支払利息	199,092	1.8%									199,092		
	(2)回収不能見込計上額	63,383	0.6%										63,383	
	(3)その他行政コスト	192,287	1.7%					0						192,287
	小 計	454,762	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	199,092	63,383	192,287
経 常 行 政 コ ス ト a		11,002,260		1,761,661	1,526,354	3,826,173	821,030	750,984	442,169	1,274,570	144,544	199,092	63,383	192,300
(構 成 比 率)				16.0%	13.9%	34.8%	7.5%	6.8%	4.0%	11.6%	1.3%	1.8%	0.6%	1.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	286,889		72,769	14,754	17,983	51,156	1,618	0	18,755	0	20,891		0	88,963
2 分担金・負担金・寄附金 c	131,296		0	5,334	120,348	35	0	0	5,579	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	418,185		72,769	20,088	138,331	51,191	1,618	0	24,334	0	20,891		0	88,963
d/a	3.80%		4.1%	1.3%	3.6%	6.2%	0.2%	0.0%	1.9%	0.0%	10.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,584,075		1,688,892	1,506,266	3,687,842	769,839	749,366	442,169	1,250,236	144,544	178,201	63,383	192,300	△ 88,963

矢板市の行政コスト計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1 人にかかると	22億1542万円 (6万2千円)	1億7205万円	4億9524万円	3億2149万円	1億1670万円	2億0084万円	1598万円	7億5884万円	1億3428万円			
2 物にかかると	33億4072万円 (9万4千円)	11億7938万円	9億2390万円	2億8778万円	2億3747万円	2億8497万円	3868万円	3億8182万円	671万円			1万円
3 移 転 支 出 にかかると	49億9136万円 (14万0千円)	4億1023万円	1億0722万円	32億1690万円	4億6686万円	2億6518万円	3億8751万円	1億3391万円	355万円			
4 そ の 他	4億5476万円 (1万3千円)									1億9909万円	6338万円	1億9229万円
経常行政コスト a	110億0226万円 (30万9千円)	17億6166万円 (5万0千円)	15億2636万円 (4万3千円)	38億2617万円 (10万7千円)	8億2103万円 (2万3千円)	7億5099万円 (2万1千円)	4億4217万円 (1万2千円)	12億7457万円 (3万6千円)	1億4454万円 (4千円)	1億9909万円 (6千円)	6338万円 (2千円)	1億9230万円 (5千円)

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	2億8689万円 (8千円)	7277万円	1476万円	1798万円	5116万円	162万円		1875万円		2089万円			8896万円
2 分担金・負担金・寄附金 c	1億3129万円 (4千円)		533万円	1億2035万円	3万円			558万円					
経常収益合計 (b+c) d	4億1818万円 (1万2千円)	7277万円 (2千円)	2009万円 (1千円)	1億3833万円 (4千円)	5119万円 (1千円)	162万円		2433万円 (1千円)		2089万円 (1千円)			8896万円 (2千円)

(差引)純経常行政コスト a-d	105億8408万円 (29万7千円)	16億8889万円 (4万8千円)	15億0627万円 (4万2千円)	36億8784万円 (10万3千円)	7億6984万円 (2万2千円)	7億4937万円 (2万1千円)	4億4217万円 (1万2千円)	12億5024万円 (3万5千円)	1億4454万円 (4千円)	1億7820万円 (5千円)	6338万円 (2千円)	1億9230万円 (5千円)	-8896万円 (-2千円)
------------------	------------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	----------------------	-------------------	-------------------	-----------------	-------------------	-------------------

(付記) (1) 人にかかるコスト …… 人件費 18億5406万円、退職手当引当金繰入等 2億5599万円、賞与引当金繰入額 1億537万円

(2) 物にかかるコスト …… 物件費 15億1989万円、維持補修費 7184万円、減価償却費 17億4899万円、

(3) 移転支出にかかるコスト …… 社会保障給付 22億1176万円、補助金等 14億3738万円、他会計等への支出額 12億4154万円、他団体への公共資産整備補助金等 1億68万円

(4) その他 …… 支払利息 1億9909万円、回収不能見込計上額 6338万円、その他行政コスト 1億9229万円

※ 下段()書きは、市民一人当たりの金額

[行政コスト計算書]

行政コスト計算書は、社会福祉や教育、ごみ収集などの行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

1. 人にかかるコスト

(1) 人件費

職員、議員、各種委員の給与費等（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額です。

(2) 退職手当引当金繰入等

平成22年度に新たに増加した退職手当引当金の額です。

(3) 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）です。

2. 物にかかるコスト

(1) 物件費

旅費、消耗品、備品購入費、委託料などです。

平成22年度の歳出科目ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

賃金	150,473
旅費	11,119
需用費（消耗品、光熱水費、印刷製本費など）	294,393
役務費（通信運搬費、手数料、保険料など）	58,966
備品購入費	42,803
委託料	802,481
その他	159,656
合 計	1,519,891

(2) 維持補修費

施設等の維持補修に要する経費です。

(3) 減価償却費

有形固定資産が年数の経過等に伴い磨耗消耗、陳腐化、不適応化することにより減少した価値を、資産ごとの耐用年数に応じ定額法により年度ごとに算定した金額です。

各区分の主な内容は、バランスシートと同じです。

3. 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令により被扶助者に対して支給される費用です。

平成22年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

民生費（社会福祉費）	433,727
民生費（老人福祉費）	24,137
民生費（児童福祉費）	1,262,589
民生費（生活保護費）	478,325
衛生費	1,338
教育費	11,641
合 計	2,211,757

(2) 補助金等

負担金、補助及び交付金などです。

平成22年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

塩谷広域行政組合負担金(消防、塵芥、斉場等)	731,349
地方交付税(清掃施設分)交付金	104,059
民間保育所運営費補助金	91,455
企業誘致奨励金	84,838
幼稚園就園奨励費補助金	48,007
その他	377,669
合 計	1,437,377

(3) 他会計等への支出額

普通会計から他の会計等に対する貸付や借入金以外の支出で、他の会計等に対する財政的な支援金額です。

平成22年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険特別会計	302,726
国民健康保険特別会計	215,999
後期高齢者医療特別会計	87,068
後期高齢者広域連合負担金	12,533
後期高齢者医療療養給付費負担金	212,410
農業集落排水事業特別会計	39,327

市場事業特別会計	781
公共下水道事業特別会計	332,475
木幡宅地造成事業特別会計	26,888
水道事業会計	11,330
合 計	1,241,537

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

他の地方公共団体や民間企業等が行う公共的な施設の新設、改良等社会資本の整備のために、矢板市が支出する他団体等への補助金です。

平成22年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険施設等整備事業費補助金	22,925
合併処理浄化槽設置事業費補助金	19,694
新エネルギー利用促進事業補助金	13,705
県営中山間地域総合整備事業費負担金	2,625
県営ふるさと林道緊急整備事業費負担金	6,693
片岡地区市街地整備事業費負担金	31,812
その他	3,231
合 計	100,685

4. その他のコスト

(1) 支払利息

市債（市の長期の借金）及び一時借入金の支払利息です。

平成22年度の事業別の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

一般公共事業債	20,982
公営住宅建設事業債	20,731
学校教育施設等整備事業債	28,253
社会福祉施設整備事業債	1,101
一般補助施設整備等事業債	5,968
一般単独事業債	46,515
厚生福祉施設整備事業債	1,509
臨時財政対策債・減税補てん債	55,286
県貸付金	6,555
その他	12,192
合 計	199,092

(2) 回収不能見込計上額

時効等により徴収できなくなることが見込まれる額です。

(3) その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金の合計額を差し引いた額です。

[経常収益]

矢板市が行政活動の財源として受取る使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

[財務分析]

1. 住民一人当たり純経常行政コスト

1年間に住民一人当たりに使われている経費を項目別に、高い順に並べたものです。福祉が10万3千円と最も高く、法令に基づく扶助費や特別会計（介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療）への繰出金に起因しています。次いで生活インフラ4万8千円、教育4万2千円、総務3万5千円となっています。生活インフラは有形固定資産の減価償却費の計上や特別会計（公共下水道事業、木幡宅地造成事業）への繰出によるものです。教育は、学校関係、社会教育関係の人件費と小中学校などの備品、消耗品などの物件費の支出によるものです。総務は人件費によるものです。

また、人にかかるコストは、職員削減などにより減少しています。また、物にかかるコストは、維持補修費や減価償却費の増により、前年度に比べ増加しています。なお、移転支出にかかるコストは、生活保護費などの扶助費や特別会計（介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療）への繰出金は増加していますが、定額給付金事業の減により、前年度に比べ減少しています。

(平成21年度末人口 35,830人)

(平成22年度末人口 35,648人)

項目	平成21年度 一人当たりの額	構成比	項目	平成22年度 一人当たりの額	構成比
福祉	9万4千円	30.1%	福祉	10万3千円	34.7%
生活インフラ	5万0千円	16.0%	生活インフラ	4万8千円	16.2%
教育	4万5千円	14.4%	教育	4万2千円	14.1%
総務	5万4千円	17.3%	総務	3万5千円	11.8%
環境衛生	2万5千円	8.0%	環境衛生	2万2千円	7.4%
産業振興	2万6千円	8.4%	産業振興	2万1千円	7.1%
消防	1万3千円	4.2%	消防	1万2千円	4.0%
その他	5千円	1.6%	その他	1万4千円	4.7%

(平成 21 年度末人口 35,830 人)

(平成 22 年度末人口 35,648 人)

項 目	平成 21 年度 一人当たりの額	構 成 比	項 目	平成 22 年度 一人当たりの額	構 成 比
人にかかる コスト	6 万 4 千円	20.5%	人にかかる コスト	6 万 2 千円	20.1%
物にかかる コスト	9 万 1 千円	29.2%	物にかかる コスト	9 万 4 千円	30.4%
移転支出に かかるコスト	1 5 万 6 千円	50.0%	移転支出に かかるコスト	1 4 万 0 千円	45.3%
その他	1 千円	0.3%	その他	1 万 3 千円	4.2%

2. 行政コスト対有形固定資産比率

資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

矢板市の「人にかかるコスト」の割合については、総務が 60.8%と高い割合を示しており、行政サービスが労務の提供によって行われている労働集約型であることを表しています。一方、生活インフラは 0.5%と低い割合になっており、これは、生活インフラに関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などの多くの資産があるためです。

「物にかかるコスト」は、福祉（25.8%）、環境衛生（31.4%）、消防（17.4%）、総務（30.6%）が高い割合を示しており、その原因として、福祉は、保育所関係の経費が含まれていること、温泉センターや児童館の施設運営の委託料が計上されていることによるものです。環境衛生及び消防は、矢板市では塵芥処理、し尿処理などの事業、常備消防業務にかかる事業は、一部事務組合（塩谷広域行政組合）によって行われているため、これらにかかる経費は負担金として支出しており、矢板市自らが衛生施設、消防施設を保有していないことにより、有形固定資産に金額が計上されていないためです。総務は、庁内の管理的事務を行っていること、電算システムに係るシステム開発委託料や電子計算機等機器使用料などの運営経費が計上されていることによるためです。

(単位:百万円)

項 目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト 金額 (b)	比 率 (b)/(a)	物にかかるコスト 金額 (c)	比 率 (c)/(a)
生活インフラ	35,521	172	0.5%	1,179	3.3%
教育	11,839	495	4.2%	924	7.8%
福祉	1,117	321	28.7%	288	25.8%
環境衛生	755	117	15.5%	237	31.4%
産業振興	3,426	201	5.9%	285	8.3%
消防	224	16	7.1%	39	17.4%
総務	1,248	759	60.8%	382	30.6%

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,844,880	10,117,781	39,491,139	△ 6,851,525	87,485
純経常行政コスト	△ 10,584,075			△ 10,584,075	
一般財源					
地方税	5,005,094			5,005,094	
地方交付税	2,206,191			2,206,191	
その他行政コスト充当財源	903,342			903,342	
補助金等受入	2,587,449	401,244		2,186,205	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,000			△ 7,000	
公共資産除売却損益	53,491			53,491	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			655,252	△ 655,252	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			511,596	△ 511,596	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 430,998	430,998	
減価償却による財源増		△ 398,485	△ 1,350,511	1,748,996	
地方債償還等に伴う財源振替			831,177	△ 831,177	
資産評価替えによる変動額	△ 25,450				△ 25,450
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	42,983,922	10,120,540	39,707,655	△ 6,906,308	62,035

[純資産変動計算書]

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている4つの項目が、1年間でどのように変動したかを表示しています。

1. 純経常行政コスト

行政コスト計算書に計上された、「純経常行政コスト」を計上しています。

2. 一般財源

① 地方税

今年度の市税収入に、今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

② その他行政コスト充当財源

地方譲与税、利子割交付金、繰入金などです。

3. 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金と扶助費などそれ以外の経常的な経費に充当する国県支出金に分けています。

4. 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産の売却収益を計上しています。

5. 科目振替

公共資産の取得や処分、貸付や出資等による財源の増減を表示しています。

6. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を再評価したことによる評価差額を計上しています。

[財務分析]

1. 行政コスト対税収等比率

税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
純経常行政コスト (a)	10,735,451 千円	10,584,075 千円
税 収 等 (b)	11,082,136 千円	11,099,317 千円
行政コスト対税収等比率 (a) / (b)	96.9%	95.4%

資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,174,155
物件費	1,519,891
社会保障給付	2,211,757
補助金等	1,437,377
支払利息	199,092
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	842,174
その他支出	78,838
支出合計	8,463,284
地方税	4,928,390
地方交付税	2,206,191
国県補助金等	2,142,718
使用料・手数料	197,150
分担金・負担金・寄附金	131,296
諸収入	65,931
地方債発行額	400,000
基金取崩額	4,513
その他収入	767,896
収入合計	10,844,085
経常的収支額	2,380,801

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,434,048
公共資産整備補助金等支出	100,685
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,958
支出合計	1,558,691
国県補助金等	435,496
地方債発行額	435,700
基金取崩額	0
その他収入	19,442
収入合計	890,638
公共資産整備収支額	△ 668,053

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	297,000
基金積立額	166,861
定額運用基金への繰出支出	175
他会計等への公債費充当財源繰出支出	411,282
地方債償還額	1,188,767
支出合計	2,064,085
国県補助金等	9,235
貸付金回収額	297,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	53,491
その他収入	95,387
収入合計	455,113
投資・財務的収支額	△ 1,608,972

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	103,776
期首歳計現金残高	564,909
期末歳計現金残高	668,685

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,189,836	千円
地方債発行額	△	835,700	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	12,086,060	
地方債元利償還額		1,387,420	
財政調整基金等積立額		142,296	
基礎的財政収支		797,792	千円

[資金収支計算書]

1年間の資金の増減を3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示しています。

1. 経常的収支

日常の行政サービスを行うために必要な支出と、その支出を賄う市税や地方交付税などの一般財源等を計上しています。

2. 公共資産整備収支

道路や公園など公共資産整備に必要な支出と、それに対応する財源を計上しています。

3. 投資・財務的収支

地方債の元利償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。

[財務分析]

1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスがゼロまたはプラスであれば地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	216,683 千円	797,792 千円

2. 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

年数が少ないほど財政状態が健全であり、平均的な値は、3～9年の間になります。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
地方債残高 (a)	12,362,253 千円	12,009,186 千円
経常的収支額 (b)	2,020,116 千円	2,380,801 千円
地方債償還可能年数 (a) / (b)	6.1 年	5.0 年